平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月24日

上場会社名　株式会社 オービックビジネスコンサルタント　　上場取引所　東
コード番号　4733　URL　http://www.obc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 和田 成史
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長　(氏名) 和田 弘子　TEL 03-3342-1881

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,926	△1.1	7,339	△6.1	8,746	△2.6	4,953	△2.6
24年3月期	17,123	△0.5	7,815	△2.7	8,977	1.0	5,086	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	263.53	―	6.7	10.5	43.4
24年3月期	269.98	―	7.5	11.7	45.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,166	78,102	86.6	4,156.31
24年3月期	77,189	69,079	89.5	3,666.95

(参考) 自己資本　25年3月期　78,102百万円　24年3月期　69,079百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,235	2,671	△1,872	46,031
24年3月期	5,309	1,521	△1,507	37,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00	1,507	29.6	2.2
25年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00	1,879	37.9	2.4
26年3月期(予想)	―	50.00	―	50.00	100.00		36.1	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.5	3,330	△0.1	4,130	15.0	2,560	16.3	136.23
通期	17,700	4.6	7,820	6.6	9,420	7.7	5,210	5.2	277.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,176,000 株	24年3月期	20,176,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,384,787 株	24年3月期	1,337,491 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,798,440 株	24年3月期	18,838,509 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（リース取引関係） …… 18
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 22
（デリバティブ取引関係） …… 24
（持分法損益等） …… 24
（関連当事者情報） …… 25
（税効果会計関係） …… 26
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 27
（資産除去債務関係） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州債務危機から尾を引く世界経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権による新たな景気刺激策が、円安や株価の急速な回復に成果を現し、景気の先行きに期待感が高まっているものの、依然として今後の動向には不透明感が拭い切れません。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、2012年10月に発売されたマイクロソフト社の新しいＯＳであるWindows８による新たな需要喚起に期待を寄せていたものの、不透明な景気の先行きを案じ、企業のＩＴ投資を含む設備投資に積極性がみられないことから、新たな顧客の獲得には厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

当社は、中堅・中小企業から成長企業、さらにはＩＦＲＳ導入を検討されるグループ企業まで対応すべく製品群を充実させ、幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。当期においては、Windows８にいち早く完全対応した製品を発売いたしました。従来の製品から当社が実現し、お客様から支持いただいている操作性や機能性、拡張性をそのままに、単に基幹業務の改善だけにとどまらず、基幹業務から得られる情報の活用についても新たな提案が可能となりました。

具体的な施策としては、上期に販売パートナー企業向けに「ＯＢＣ戦略発表会」を全国主要都市で開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、よりお客様の目線に立った提案を目指してまいりました。また、新規導入やバージョンアップ等を検討されるお客様向けには、当社製品の機能性と操作性を体感するだけではなく、お客様の業務を絡めた提案につながる無料のセミナーを企画し、年間を通して全国で開催いたしました。導入を検討されるお客様と幅広く触れ合う機会を設けることにより、より企業のニーズに即した提案を行うことに注力いたしました。

以上の結果、売上高169億26百万円（前期比1.1％減）、営業利益73億39百万円（同6.1％減）、経常利益87億46百万円（同2.6％減）、当期純利益49億53百万円（同2.6％減）となりました。

なお、売上高が前期比1.1％減少した主な要因は、プロダクトのソリューションテクノロジー売上の減少及び関連製品売上の減少によるものであります。営業利益の同6.1％減少、経常利益の同2.6％減少の主な要因は、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。また、当期純利益の同2.6％減少した主な要因につきましては、関係会社出資金評価損615百万円の計上による特別損失の増加によるものであります。

当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当期のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比3.2％減少し、90億19百万円となり売上高構成比53.3％となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも売上高が減少し、最新のＯＳ（Windows８）にも対応する「奉行ｉ８」「奉行Ｖ ＥＲＰ８」を発売しましたが、思いのほか売上は伸び悩みました。以上により、ソリューションテクノロジー売上高は58億25百万円（前期比2.1％減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は31億円94百万円（前期比5.2％減）で減収となりました。

（サービス）

当期におけるサービスの売上高は前期比1.3％増加し、79億円６百万円となり売上高構成比46.7％となりました。

当期においても、サポート＆サービスの品質向上、具体的には既存ユーザーへのサポート対応に関する社員教育や顧客管理システム環境の整備・充実を図り、サポート＆サービスの重要性を再認識するとともに、顧客満足度の追及を続けてまいりました。

売上高前年同期比較　（単位：百万円・％）

	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	9,320	54.4	9,019	53.3	△300	△3.2
ソリューションテクノロジー	5,952	34.7	5,825	34.4	△127	△2.1
関連製品	3,367	19.7	3,194	18.9	△173	△5.2
サービス	7,802	45.6	7,906	46.7	103	1.3
合　計	17,123	100.0	16,926	100.0	△196	△1.1

次期の見通しは次のとおりです。

今後のわが国経済は、復興需要、新政権の経済対策、円相場の是正等により国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし、世界経済減速の影響、国内政策の対応の遅れなどにより、依然として国内経済の動向には不透明感が残されております。

当社が属する情報サービス産業においては、企業業績の伸び悩みから、ＩＴ投資に対する抑制傾向は継続していくものと思われますが、潜在的なニーズもあり、底堅く推移するものと期待できます。

新たなＯＳ（Windows８）による需要や、現状使用しているＯＳ（WindowsXP）のサポート終了による切替需要などから、企業のＩＴ投資を含む設備投資は、積極的になってなっていくものと考えます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート＆サービス体制の強化はもとより、顧客のニーズを的確に把握したシステム提案により、新規顧客の獲得に努めてまいります。

顧客のニーズを実現する営業活動を行うためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらに販売パートナーシップが求められます。営業体制の見直しと社員教育に力を入れ、主要製品である「奉行ｉ８シリーズ」及び「奉行Ｖ ＥＲＰ８シリーズ」を中心に拡販に努めてまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクトソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高は92億60百万円、サービス売上高で84億40百万円を予定し、売上高177億円、営業利益78億20百万円、経常利益94億20百万円、当期純利益52億10百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ129億77百万円増加しました。これは主に流動資産が81億10百万円増加し、投資その他の資産が48億１百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ39億54百万円増加しました。これは主に固定負債が21億65百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ90億22百万円増加しました。これは主に利益剰余金が32億60百万円増加し、その他有価証券評価差額金が59億40百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額80億94百万円（前期比9.6%減）等により、前期末に比べ80億52百万円増加し、当期末には、460億31百万円(同21.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72億35百万円（同19億26百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額80億94百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26億71百万円（同11億50百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入32億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億72百万円（同３億65百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額16億93百万円、自己株式の取得による支出１億79百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	87.4	89.5	86.6
時価ベースの自己資本比率（%）	126.4	97.5	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであります。一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ＩＴテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も１株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり50円とすることを予定しております。これにより、中間配当金50円と合わせて当期の年間配当金は１株当たり100円となります。また、次期の配当金については、１株当たり100円（中間50円、期末50円）を予定しております。

なお、現在の自己株式数は、1,384,787株であります。

(4) 事業等のリスク

(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual Ｃ＃」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Ｗｅｂとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデーターベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にＯＳ（※）は「Windows８」「Windows Server 2012」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（※）「ＯＳ」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

（会計制度、税法改正等によるプログラム変更について）

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（ＯＢＣ保守契約ユーザー）（※）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応に遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（※）ＯＢＣ保守契約ユーザーの内容

①専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

②ＯＢＣホームページからのオンラインサポート

③税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

④プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

⑤利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

（有価証券投資のリスク）

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

（災害等によるリスク）

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

２．企業集団の状況

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社１社、関連会社４社及びその他の関係会社１社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びＩＴ（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

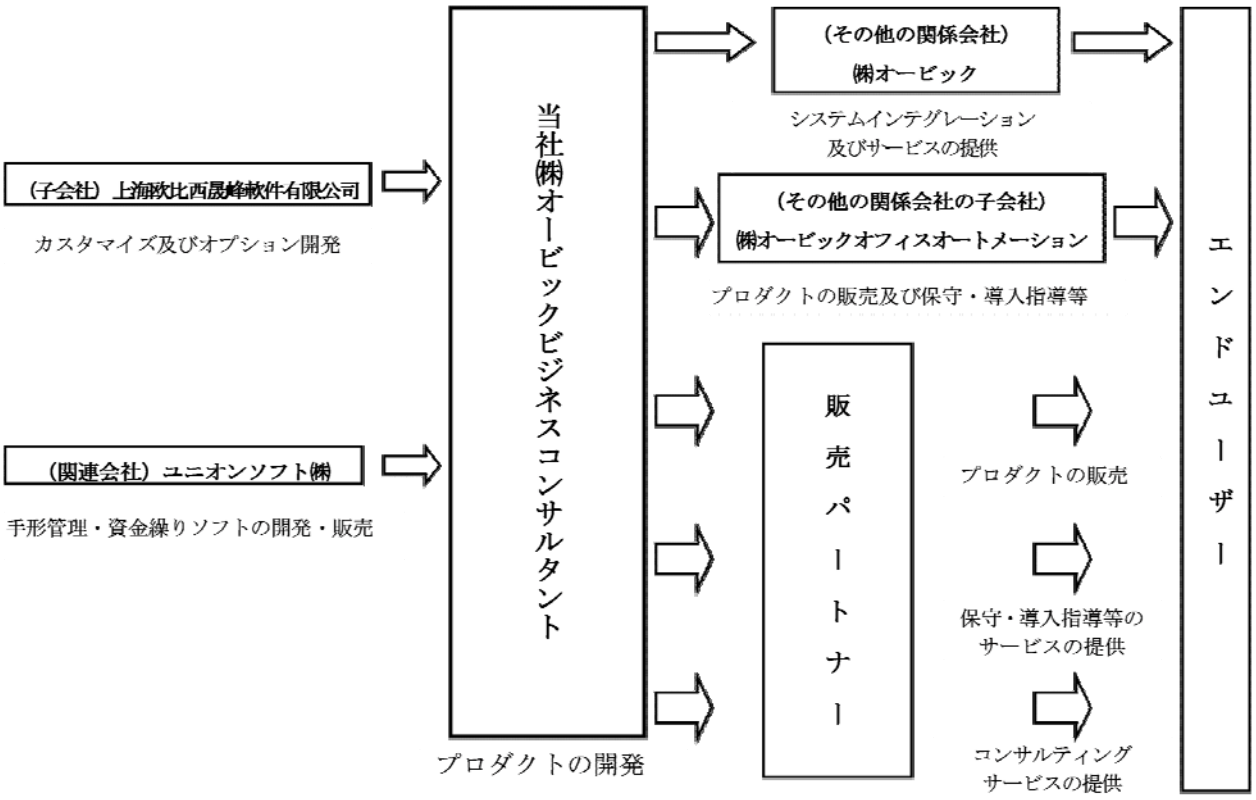
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）（当社出資比率99.4%）は、「奉行Ｖ ＥＲＰ」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社（同29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、ＯＡ関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

［事業系統図］



（注）１．関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰軟件有限公司）（当社出資比率40.4%）は、従来は当社の顧客である日本企業向けオフショア開発を行っておりましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。

２．関連会社晟峰情報株式会社（当社出資比率30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っておりましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。

３．関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩軟件産業有限公司）（当社出資比率40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っておりましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なＩＴ（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。企業の目的は、顧客に価値あるものを提供することにあり、顧客を正しく深く理解し変化し続けるその要求に耳を傾け、その期待に応える若しくは期待を超える価値を創造する力を磨き続けることが、企業競争の源泉であります。

創業以来、中堅及び中小企業のＩＴ化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためてお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく、貢献度を高めてまいります。

また、社会的責任を果たすべく、オービックグループの一員として相互に連携を図り、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、販売パートナー様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は設備投資等に資本を投下する必要がありませんので、経営上は、収益面での指標を重視することになります。よって売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

依然として、企業業績の厳しい状況の中、設備投資に対する意欲も消極的でありますが、ＩＴ投資に関しては、内部統制やＢＣＰ（事業継続計画）への取組み、ＩＦＲＳの導入など企業が対処すべき課題も多いことから、潜在的な需要があるものと予測できます。企業がシステム導入にあたって期待するものは、単に業務効率を実現するだけでなく、その先にある経営課題の解決を可能にするものとなっています。また、一度システムを導入しても、その企業の成長に合わせシステム自体の拡張も必要となり、柔軟な対応ができるシステムとサポート＆サービス体制が求められます。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

①企業向けＥＲＰ＆ＥＢ(エレクトロニックバンキング）パッケージ分野の開発にフォーカスする

製品開発投資は、引き続き企業向けＥＲＰ＆ＥＢパッケージ開発に集中します。

Windows８とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられるＥＲＰ＆ＥＢパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows８とWindows Server 2012時代の企業向けＥＲＰ＆ＥＢパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指してまいります。

また、合せてマルチデバイス時代に向けたフルクラウドモデルの次世代製品の開発に投資してまいります。

②Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

Windows８とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。常に変化ユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、パッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持してまいります。

③サポート＆サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点がなく、問い合わる必要がない」というものが理想であります。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート＆サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システム的環境を整備し充実させてまいります。

サポート＆サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows８とWindows Server 2012時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート＆サービスおいて、No.1 の評価を獲得・維持してまいります。

④新規顧客獲得の体制再構築と更なる顧客満足度・パートナー満足度を目指す

「顧客第一主義」を実現するためには、「パートナー戦略」が必要不可欠であります。そしてパートナー企業との協業関係を更に深め、継続的な成長を行っていくためには、顧客ニーズの変化において、様々な製品の紹介提案を支援できる環境を構築することが必要であると考えます。当社社員の提案力やスキルは同然ですが、パートナー企業の社員の方々と共に提案力強化ならびにスキルアップの向上を目指す「パートナー育成戦略」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期においての市場動向は、総じてビジネス価値の高い導入効果とコストを意識した投資が求められていたと考えます。復興需要、新政権の経済対策等で国内景気は回復に向かう基調があるものの、中堅・中小企業全体への影響は、まだ極めて少ない状況であります。今後も不安定な世界経済の状況や国内政策への成果の遅れなどが影響して、企業のＩＴ投資意欲は必要最小限度に抑えられることが予測されます。

当社においては、このような経営環境に対応し事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。

また、当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、その顧客が求めるニーズを製品に反映させ、より拡張性、柔軟性のある製品を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」にあります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を具体的な課題として考えます。

（ＩＴテクノロジーを活用したパッケージ製品開発）

当社の成長を支えてきた原動力は、業務（会計・給与・人事等のあらゆる業種に共通する主幹的流れ、いわゆる定型化できる作業）にフォーカスし、選択と集中をキーワードに顧客からのニーズを真摯に受け止め、個々の製品群の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。

顧客第一主義の徹底を実現するために、今後も業務パッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいります。さらにMicrosoft テクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りし、その最新テクノロジーのWindows８とWindows Server 2012対応、クラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化を意識した製品開発に注力してまいります。

そして様々なＩＴテクノロジーの活用により、パッケージソフトウェアが次世代の進化系ソフトウェアとして位置付けられることを創造してまいります。

（社員（人材）の確保と育成）

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると思います。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革（マインド）の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

４．財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,988,945	46,041,782
受取手形	※ 251,307	※ 197,719
売掛金	4,478,892	4,495,654
商品及び製品	136,903	123,217
仕掛品	750	905
原材料及び貯蔵品	46,488	40,448
前払費用	70,273	49,835
繰延税金資産	281,593	404,660
未収入金	4,100	12,618
その他	9,241	9,072
貸倒引当金	△20,350	△17,708
流動資産合計	43,248,146	51,358,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,301	348,343
減価償却累計額	△205,910	△197,085
建物（純額）	131,390	151,258
車両運搬具	17,843	17,843
減価償却累計額	△15,605	△16,563
車両運搬具（純額）	2,238	1,280
工具、器具及び備品	809,097	806,815
減価償却累計額	△700,117	△703,296
工具、器具及び備品（純額）	108,980	103,518
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	325,609	339,057
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウエア	220,711	220,329
ソフトウエア仮勘定	－	52,464
無形固定資産合計	233,715	285,797
投資その他の資産		
投資有価証券	29,686,181	36,596,670
関係会社株式	31,093	16,093
関係会社出資金	1,255,833	640,511
関係会社長期未収入金	82,190	94,050
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	300,000
長期未収入金	15,418	－
敷金及び保証金	534,086	493,423
会員権	64,880	59,130
破産更生債権等	8,849	9,691
繰延税金資産	928,677	－
貸倒引当金	△109,516	△110,358

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産合計	33,382,210	38,183,728
固定資産合計	33,941,535	38,808,584
資産合計	77,189,681	90,166,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,957	221,586
未払金	425,502	460,176
未払費用	477,318	500,001
未払法人税等	783,890	2,274,286
未払消費税等	93,592	92,926
預り金	64,989	51,074
前受収益	5,095,315	5,381,714
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	4,486	2,981
流動負債合計	7,245,053	9,034,747
固定負債		
繰延税金負債	－	1,925,984
退職給付引当金	779,144	1,010,058
資産除去債務	85,662	93,855
固定負債合計	864,806	3,029,899
負債合計	8,109,859	12,064,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	34,100,000	37,100,000
繰越利益剰余金	8,880,700	9,141,589
利益剰余金合計	43,121,310	46,382,200
自己株式	△5,168,074	△5,347,542
株主資本合計	67,421,503	70,502,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658,317	7,599,217
評価・換算差額等合計	1,658,317	7,599,217
純資産合計	69,079,821	78,102,143
負債純資産合計	77,189,681	90,166,791

(2)損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
売上高合計	17,123,402	16,926,642
売上原価		
売上原価合計	2,734,008	2,640,503
売上総利益	14,389,393	14,286,138
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,573,666	※1, ※2 6,946,896
営業利益	7,815,727	7,339,242
営業外収益		
受取利息	2,149	2,667
有価証券利息	26,299	28,238
受取配当金	1,252,462	1,269,266
投資有価証券売却益	156,720	10,773
投資事業組合運用益	―	29,709
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	―
その他	35,769	95,045
営業外収益合計	1,513,072	1,435,700
営業外費用		
投資有価証券売却損	83,472	25,974
投資事業組合運用損	244,579	―
貸倒引当金繰入額	12,000	―
その他	11,662	2,092
営業外費用合計	351,713	28,067
経常利益	8,977,086	8,746,876
特別利益		
投資有価証券売却益	8,100	10,223
特別利益合計	8,100	10,223
特別損失		
固定資産除却損	―	9,706
投資有価証券評価損	―	15,867
投資有価証券売却損	4,233	990
関係会社株式評価損	―	15,000
関係会社出資金評価損	―	615,321
会員権評価損	25,950	5,750
特別損失合計	30,183	662,636
税引前当期純利益	8,955,002	8,094,463
法人税、住民税及び事業税	2,772,666	3,693,027
法人税等調整額	1,096,259	△552,555
法人税等合計	3,868,925	3,140,472
当期純利益	5,086,076	4,953,990

(3)株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金		
当期首残高	534,268	534,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	534,268	534,268
資本剰余金合計		
当期首残高	18,949,268	18,949,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,100,000	34,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
当期変動額合計	3,000,000	3,000,000
当期末残高	34,100,000	37,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,301,703	8,880,700
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000,000	△3,000,000
剰余金の配当	△1,507,080	△1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
当期変動額合計	578,996	260,889
当期末残高	8,880,700	9,141,589
利益剰余金合計		
当期首残高	39,542,314	43,121,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,080	△1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	3,578,996	3,260,889
当期末残高	43,121,310	46,382,200
自己株式		
当期首残高	△5,168,074	△5,168,074
当期変動額		
自己株式の取得	－	△179,467
当期変動額合計	－	△179,467
当期末残高	△5,168,074	△5,347,542
株主資本合計		
当期首残高	63,842,507	67,421,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,080	△1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
自己株式の取得	－	△179,467
当期変動額合計	3,578,996	3,081,421
当期末残高	67,421,503	70,502,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,625,274	1,658,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966,956	5,940,900
当期変動額合計	△966,956	5,940,900
当期末残高	1,658,317	7,599,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,625,274	1,658,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966,956	5,940,900
当期変動額合計	△966,956	5,940,900
当期末残高	1,658,317	7,599,217
純資産合計		
当期首残高	66,467,781	69,079,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,080	△1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
自己株式の取得	－	△179,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966,956	5,940,900
当期変動額合計	2,612,039	9,022,322
当期末残高	69,079,821	78,102,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,955,002	8,094,463
減価償却費	137,935	174,678
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79,686	230,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,000	△1,800
受取利息配当金	△1,280,912	△1,300,172
投資有価証券売却益	△164,820	△20,997
投資有価証券売却損	87,705	26,964
投資有価証券評価損益（△は益）	－	15,867
関係会社株式評価損	－	15,000
関係会社出資金評価損	－	615,321
関係会社整理損失引当金戻入額	△39,670	－
会員権売却損益（△は益）	△200	－
会員権評価損	25,950	5,750
固定資産除却損	－	9,706
投資事業組合運用損益（△は益）	244,579	△29,709
売上債権の増減額（△は増加）	△67,494	36,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,554	19,571
前払費用の増減額（△は増加）	△12,879	20,437
仕入債務の増減額（△は減少）	42,880	△28,371
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85,099	△665
未払費用の増減額（△は減少）	15,163	22,683
前受収益の増減額（△は減少）	152,828	286,398
その他	237,979	△53,871
小計	8,316,080	8,138,997
利息及び配当金の受取額	1,280,977	1,299,364
法人税等の支払額	△4,287,400	△2,202,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,309,657	7,235,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	500,000
投資有価証券の売却による収入	2,591,310	3,298,886
投資有価証券の取得による支出	△556,670	△940,871
有形固定資産の取得による支出	△112,184	△124,639
資産除去債務の履行による支出	－	△8,820
無形固定資産の取得による支出	△143,853	△93,883
会員権の売却による収入	400	－
敷金及び保証金の回収による収入	5,105	49,556
敷金及び保証金の差入による支出	△72,476	△8,893
関係会社の整理による支出	△190,330	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521,299	2,671,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,507,220	△1,693,094
自己株式の取得による支出	－	△179,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,220	△1,872,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,301	18,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,320,435	8,052,836
現金及び現金同等物の期首残高	32,658,510	※ 37,978,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,978,945	※ 46,031,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～15年

車両運搬具　４～６年

器具及び備品　４～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

２．適用予定日

平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用予定です。

３．当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（貸借対照表関係）

※　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	50,546千円	20,642千円

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.1%、当事業年度52.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.9%、当事業年度47.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
広告宣伝費	538,727千円	504,788千円
給与・賞与	1,806,872	1,844,297
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	45,153	113,268
賃借料	423,375	499,528
減価償却費	59,717	82,973
研究開発費	1,871,650	1,919,052

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,871,650千円	1,919,052千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	－	－	20,176
合計	20,176	－	－	20,176
自己株式				
普通株式	1,337	－	－	1,337
合計	1,337	－	－	1,337

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	－	－	20,176
合計	20,176	－	－	20,176
自己株式				
普通株式	1,337	47	－	1,384
合計	1,337	47	－	1,384

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月24日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	37,988,945千円	46,041,782千円
有価証券	－	－
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	37,978,945	46,031,782

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２.参照）

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	37,988,945	37,988,945	－
(2) 受取手形	251,307		
(3) 売掛金	4,478,892		
(4) 未収入金	4,100		
貸倒引当金（※1）	△20,350		
受取手形、売掛金及び未収入金（純額）	4,713,950	4,713,950	－
(5) 投資有価証券	23,721,640	23,578,471	△143,169
(6) 長期未収入金	15,418	15,354	△64
(7) 関係会社長期未収入金	82,190	82,018	△171
(8) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金（※２）	△84,517		
	－	－	－
(9) 長期預金	800,000	800,000	－
資産計	67,322,145	67,178,739	△143,405
(1) 買掛金	249,957	249,957	－
(2) 未払金	425,502	425,502	－
(3) 未払法人税等	783,890	783,890	－
(4) 未払消費税等	93,592	93,592	－
負債計	1,552,942	1,552,942	－

※１　受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※２　関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,041,782	46,041,782	－
(2) 受取手形	197,719		
(3) 売掛金	4,495,654		
(4) 未収入金	12,618		
貸倒引当金（※1）	△17,708		
受取手形、売掛金及び未収入金（純額）	4,688,284	4,688,284	－
(5) 投資有価証券	31,727,666	31,669,951	△57,715
(6) 長期未収入金	－	－	－
(7) 関係会社長期未収入金	94,050	93,852	△197
(8) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金（※２）	△84,517		
	－	－	－
(9) 長期預金	300,000	300,000	－
資産計	82,851,783	82,793,871	△57,912
(1) 買掛金	221,586	221,586	－
(2) 未払金	460,176	460,176	－
(3) 未払法人税等	2,274,286	2,274,286	－
(4) 未払消費税等	92,926	92,926	－
負債計	3,048,975	3,048,975	－

※１　受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※２　関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金、(7) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

(9) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	657,908	558,754
投資事業有限責任組合	5,306,632	4,310,249
関係会社株式	31,093	16,093
関係会社出資金	1,255,833	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（5）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	37,988,945	－	－	－
受取手形	251,307	－	－	－
売掛金	4,478,892	－	－	－
未収入金	4,100	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	746,570	－	－
長期未収入金	－	15,418	－	－
関係会社長期未収入金	－	82,190	－	－
長期預金	－	800,000	－	－
合計	42,723,246	1,644,178	－	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	46,041,782	－	－	－
受取手形	197,719	－	－	－
売掛金	4,495,654	－	－	－
未収入金	12,618	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	782,150	－	－
関係会社長期未収入金	－	94,050	－	－
長期預金	－	300,000	－	－
合計	50,747,775	1,176,200	－	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	746,570	603,400	△143,169
	小計	746,570	603,400	△143,169
合計		746,570	603,400	△143,169

当事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	282,150	300,489	18,339
	小計	282,150	300,489	18,339
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	500,000	423,945	△76,055
	小計	500,000	423,945	△76,055
合計		782,150	724,434	△57,715

２．子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円、前事業年度の貸借対照表計上額は31,093千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,188,708	767,662	421,046
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	13,990,359	11,010,387	2,979,971
	小計	15,179,068	11,778,050	3,401,017
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,335	176,320	△24,985
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	7,644,667	8,471,103	△826,436
	小計	7,796,002	8,647,424	△851,421
合計		22,975,070	20,425,474	2,549,596

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　657,908千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額5,306,632千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,562,056	888,482	673,574
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	26,864,508	15,490,687	11,373,820
	小計	28,426,565	16,379,169	12,047,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	65,000	△15,000
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	2,468,951	2,663,864	△194,912
	小計	2,518,951	2,728,864	△209,912
合計		30,945,516	19,108,034	11,837,482

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　558,754千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額4,310,249千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	227,670	159,964	△4,233
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	860,182	4,855	△83,472
合計	1,087,852	164,820	△87,705

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	71,129	20,997	△990
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	892,092	－	△25,974
合計	963,221	20,997	△26,964

５．減損処理を行った有価証券

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当事業年度において、有価証券について646,189千円（投資有価証券15,867千円、関係会社株式15,000千円、関係会社出資金615,321千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（持分法損益等）

１．関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

２．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接　36.1	当社のソフトウェアプロダクトの販売役員の兼任	営業取引	6,634	売掛金	968

当事業年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接　36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売役員の兼任	営業取引	4,759	売掛金	342

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	ＯＡ関連機器の販売及び消耗品の販売	－	当社のソフトウェアプロダクトの販売役員の兼任	営業取引	1,423,942	売掛金	622,058

当事業年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	ＯＡ関連機器の販売及び消耗品の販売	－	当社のソフトウェアプロダクトの販売役員の兼任	営業取引	1,545,001	売掛金	743,818

（注）１．上記(1)及び(2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

３．株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産：		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	71,753千円	188,666千円
未払費用否認	162,204	170,747
貸倒引当金繰入限度超過額	43,173	42,865
その他	4,462	2,382
繰延税金資産計	281,593	404,660
繰延税金資産の純額	281,593	404,660
固定資産：		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	44,823	46,870
退職給付引当金繰入超過額	277,375	359,580
投資有価証券評価損否認	765,347	854,827
関係会社出資金評価損	209,067	428,121
その他	549,248	585,948
繰延税金資産計	1,845,861	2,275,349
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	917,184	4,201,334
繰延税金負債計	917,184	4,201,334
繰延税金資産の純額	928,677	－
繰延税金負債の純額	－	1,925,984

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	－%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10	－
住民税均等割	0.21	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.66	－
その他	△0.45	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20	－

（注）当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△779,144	△1,010,058
(2) 退職給付引当金（千円）	△779,144	△1,010,058

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	95,380	243,754
(1) 勤務費用（千円）	81,115	82,211
(2) 利息費用（千円）	13,989	15,582
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	275	145,960

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数
１年（発生時に一括処理しております。）

追加情報
期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8%に変更しております。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要
本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から５～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	84,579千円	85,662千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	14,638
時の経過による調整額	1,082	1,130
資産除去債務の履行による減少額	－	△7,575
その他増減額（△は減少）	－	－
期末残高	85,662	93,855

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	3,666円95銭	4,156円31銭
１株当たり当期純利益金額	269円98銭	263円53銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	5,086,076	4,953,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,086,076	4,953,990
期中平均株式数（株）	18,838,509	18,798,440

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。